

2010年6月8日
三菱電機 佐藤行弘

連・単分離及び開示に関する企業経営の視点

1. 日本の成長戦略を支援するための会計制度の枠組みを

- 国内会計制度の枠組みの方向づけは、国のインフラに係わる問題として国家戦略にするテーマである。国内の国益にとってどういう枠組みが望ましいか、中・長期的視点を踏まえて方向づけすることが不可欠である。
- 資源の乏しい日本は、科学・技術、雇用・人材、知的財産で大競争時代に打ち勝って行かねばならない。そのため、中小業、大企業を問わず、企業とりわけ製造業を強化しなければ、日本の成長戦略は実現しない。

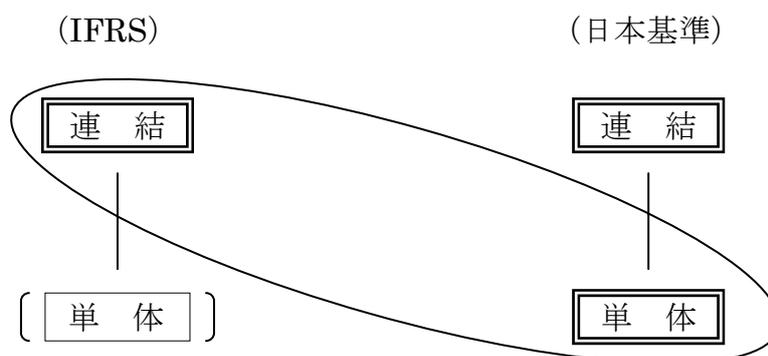
2. 単体での日本基準の必要性

- 熾烈な国際競争に晒されている企業、とりわけ製造業は製品の競争力向上のために絶え間なく努力を行っている。その中で、設備投資、開発力は経営上重要なファクターである。
- IFRSでは、研究開発費や設備投資にかかわる減価償却費の会計基準が現行の日本基準と異なっているし、加えて、現在MOU項目の中で審議中の年金会計、収益認識（製品保証を含む）に関する基準の変更等、製造業の原価計算に係わる影響も無視できなくなりつつある。製造業のコスト形成、ひいては製品の価格形成に影響を及ぼす場合、企業経営ひいては国益の点からも極めて憂慮すべき問題を招来することになる。
- このような状況を避け、日本企業の経営を守るためにも、単体では、税法、会社法との親和性の高い日本基準を堅持することが重要である。
日本基準での保守主義の思想や重要性の原則、税法の確定決算主義や損金経理要件との親和性等については戦後から日本企業を成長発展させてきた一つの要因である。

3. 会計制度の枠組等に関する要望・課題

○ 金商法上の枠組みの概念

『前提：仮にIFRSのアドプションを想定した場合』



(注) ○ は、現行米国基準採用企業と同様の取扱いを想定

◎：原則適用

○：例外適用

		IFRS	日本基準
上場企業	連結	◎(注2)	全上場企業にIFRSを適用するのか ?
	単体	○(注1)	
非中上小場企業	連結	○	◎
	単体	○	◎

(注1) 連結子会社を持たない上場会社は、原則としてIFRS対応と日本基準による個別財務諸表の2種類を作成することとなる。

(注2) 上場企業の開示の問題については次ページ要望・課題に記述。

○ 要望、課題

- ① 金商法上の上場企業の開示については、国際的要請及び基準の相違から連結のみとする方向で検討願いたい。
- ② 非上場・中小企業の日本基準については現行の「中小企業の会計に関する指針」とは別に、中小企業の身の丈に合った基準の作成が望まれる。
- ③ 日本基準の単体については、会社法、税法と関連、国内の諸々のステークホルダーとの係わりもあり、連結とは別の手続きでの会計基準の設定が必要となる。したがって、会計基準設定主体のあり様も今後の課題である。
- ④ また、日本基準の連・単の関連性については、現下のコンバージェンスという観点だけではなく、将来的な対応も踏まえ、
 - ・ 準拠性を完全に維持するのか、またそれが国益に合致するのか、「ダイナミックアプローチ」(連結先行) という概念を維持していくのか、
 - ・ アドプションを前提に、改めて日本基準のあり様につき見直しを行うのか、等々 会社法、税法との関連も含めて方向づけすることが喫緊の課題である。
- ⑤ IFRS を単体に例外適用するならば、会社法における法的位置づけや解釈、税法における課税所得計算上の問題等も喫緊の課題となる。
- ⑥ 2009年12月の内閣府令の改正で、米国基準を採用している企業は、2016年3月期までしか認められないとしているが、現実的な対応として米国(及び日本)がIFRSを強制適用するまでの間は米国基準の採用を認めて頂きたい。

4. 開示制度の簡素化と短期的業績開示の是正を

- 会計ビッグバンといわれる1990年代の後半以降、時価会計、減損会計、税効果会計、ヘッジ会計……等々の導入に加え、2007年8月の東京合意以降のコンバージェンスの対応、四半期開示、J-SOXの導入……等々により、企業負担は顕しく増大してきた。

現時点でも、日本の開示制度はグローバルにみてもフルスペックの状況にあり、社会的に要請されたコスト(企業負担、監査法人の負担等)は増加の一途をたどっている。

海外企業との競争という点からも競争条件を「EVEN」にすることが国益上も重要である。

- また、四半期開示の導入により、企業の業績が短期の市場動向に左右されるようになり負担も増大している。企業経営、とりわけ設備投資、研究開発、雇用等の経営資源の投入判断にあたっては、中長期的視点からの持続的成長が重要であり、また、IR活動の現場における、機関投資家、アナリストとの質疑においても企業の経営戦略、事業戦略に焦点が当たっている。このような現場感覚を踏まえると、短期指向の社会から中長期指向の社会への転換が国益上も望まれる。そのために、開示制度の簡素化、短期的業績開示の是正、予測情報の見直しが必要である。